

答申前文「はじめに」より

住民の暮らしのために、地域の活性化のために、善意によって積み重ねられた投資が、逆に住民の肩に重い負担となって帰ってくる



浄慶耕造 会長

時代を予見することは難しいことかもしれない。

内需拡大のための430兆円の公共事業、バブル崩壊後の景気対策としての膨大な公共投資を経て、国は一転して財政再建に大きく舵を切ろうとしている。国と地方の関係を見直し「地方にできることは地方に」というかけ声の下に、地域格差は正のための税の再分配システムである地方交付税制度の廃止をすら主張する声が澎湃（ほうはい、物事が勢いよく起こるさま）として起こっている。養父市の財政はきわめて困難な局面にある。平成元年に130億円であった地方債残高は今年度末には386億円に達する（普通会計）。歳出規模は146億円から223億円に膨れ上がった。自主財源の10倍の債務を抱える自治体は近隣では希である。

戦後60年、平和と民主主義、経済成長に支えられた平等な社会は音を立てて崩れ始めている。富める中央と病める地方、若者の半数が正規就業から排除される社会、高齢化率が30%に届こうとするわが市の現状を省みても、行政が果たさなければならない新たな課題が波のように打ち寄せている。

財政難と、取り組まなければならない多岐の課題。暗闇に立ち尽くすのではなく、光を見出さなければならない。3万人養父市民は、財政の状況を説明する真摯な市長と行政幹部の語りを静かに受け止めるであろう。そして、このまちを守るために自分に何ができるかを問うであろう。地方自治の火を守るために一。

財政計画を苦しくても遵守すること。行政内部の機構改革を実施し無駄を省くこと。対処的政策をスクラップし、未来を開く政策をビルド（スクラップアンドビルド＝採算や効率の悪い政策を整理し、新たな政策を設けること）すること。そして何よりも大切なのは住民とともに歩み、住民を頼り、対等なパートナーとしてまちづくりを行う姿勢である。

これが行政改革推進委員会の1年有余の議論の帰結である。先に提出した中間答申と本書を合わせて答申とする。

- 企業局の改革を行い上下水道の安定供給と財政の健全化を図ること
- ①企業局長を中心に公営企業経営会議（仮称）を設けること。
 - ②水道・下水道事業の長期計画を策定すること。
 - ③上下水道料金の全市統一を図ること。サービス内容が同じである以上、供給方法の違いに関わらず平等にすること。そのために早期に段階的補正に取り組むこと。
 - ④中長期の財政計画を立てること。当面経常収支の黒字化を達成すること。
 - ⑤八鹿ダムについては、ダムによらない水源確保の方法と比較し、結果を公表すること。
 - ⑥上下水道の仕事の中で外部委託が可能なものは行い、人件費を削減すること。

- 氷ノ山国際スキー場（索道事業）の経営改善を図ること
- ①実際の経営責任者を配置し、権限と責任を付与すること。
 - ②地元有識者、経営コンサルタント等を入れた経営委員会（アドバイザー・スタッフ）を作ること。
 - ③資本的収支の赤字部分（借入金、元利償還部分及びリフト設備の維持補修・更新は一般会計からの繰り出しによつて補つこと。収益収支は独立採算とし、赤字補てんはしないこと。平成18・19年は経過措置とし、平成20年から完全実施すること。
 - ④平成26年からは設備投資を含めて独立採算制とすること。（平成25年には借入金の償還が終了する）

- 肥大化した職員数の削減に取り組み人件費を抑制すること
- 養父市は、他の自治体の平均と比較し職員数が多いことから、早急に職員の定員適正化計画を作成し、削減に取り組まなければならない。
- 経費の削減のため委託料を圧縮しできることは内部で行つこと
- 平成17年度予算において、委託料は全歳出の3・6%を占める。
- ①委託料は徹底的に見直し、市職員の能力を超えるものに限定すること。

- ②総人的コストを把握し、コスト管理を実施すること。
 - ③安易な外部委託ではなく、内部のフレキシブル（柔軟なさま。融通がきくさま）な体制で仕事をこなすよう努めること。
- 1億円以上の建設事業について事前に住民に公開する制度を設けること
- 財政が緊迫化の中で、どの事業をやつてどの事業をやらないかは住民にとって大きな選択となってくる。
- 市は、1億円以上の公共事業について、コスト、財源、公共性などを付して事前に住民に開示し、その意見を参考にすべきである。
- 今回は、「市民本位の開かれた行政運営を行うための提言（6項目）」の内容について紹介します。